

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5486

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-metals.co.jp)

代表者 執行役社長 持田 農夫男

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀 TEL (03)5765-4073

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

配当支払開始日 平成18年12月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	144,655	12.0	6,818	52.5	9,950	67.1
17年9月中間期	129,100	5.7	4,472	24.8	5,953	12.0
18年3月期	268,986	7.7	10,572	1.5	12,538	0.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	5,855	100.9	16.93	
17年9月中間期	2,915	23.3	8.38	
18年3月期	6,339	39.7	18.26	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 345,933,881株 17年9月中間期 347,716,823株  
18年3月期 347,107,107株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	297,535	121,494	40.8	351.49
17年9月中間期	275,588	116,703	42.3	336.78
18年3月期	289,429	118,420	40.9	341.78

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 345,656,002株 17年9月中間期 346,523,980株  
18年3月期 346,480,932株  
期末自己株式数 18年9月中間期 11,512,685株 17年9月中間期 10,644,707株  
18年3月期 10,687,755株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	293,000	17,000	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円48銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00		10.00
19年3月期(予想)		5.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料6ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年9月 中間期末 (A) (平成18年 9月30日現在)	18年 3月期末 (B) (平成18年 3月31日現在)	17年9月 中間期末 (平成17年 9月30日現在)	(A) - (B)	科 目	18年9月 中間期末 (A) (平成18年 9月30日現在)	18年 3月期末 (B) (平成18年 3月31日現在)	17年9月 中間期末 (平成17年 9月30日現在)	(A) - (B)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	133,853	136,074	121,941	2,221	流動負債	104,874	92,184	80,634	12,690
現金及び預金	7,342	4,248	3,909	3,094	買掛金	42,544	36,733	27,685	5,811
受取手形及び売掛金	43,797	40,684	38,786	3,113	短期借入金	34,857	36,029	33,191	1,172
たな卸資産	41,833	39,899	41,168	1,934	1年以内に返済 予定の長期借入金	2,000	4,000	4,000	2,000
関係会社預け金	20,392	29,275	14,541	8,883	1年以内償還予定の社債	5,000			5,000
繰延税金資産	3,798	4,138	7,105	340	未払法人税等	1,929	199	179	1,730
その他	16,935	17,887	17,579	952	未払費用	8,139	8,011	7,360	128
貸倒引当金	244	57	1,147	187	前受金	243	257	169	14
固定資産	163,682	153,355	153,647	10,327	役員賞与引当金	29			29
有形固定資産	74,651	69,885	69,242	4,766	関係会社整理引当金			844	
建物及び構築物	21,377	20,324	20,792	1,053	その他	10,133	6,955	7,206	3,178
機械装置及び運搬具	27,225	25,558	25,529	1,667	固定負債	71,167	78,825	78,251	7,658
工具器具備品	1,971	1,797	1,772	174	社債	24,000	29,000	29,000	5,000
土地	19,166	19,180	18,290	14	長期借入金	29,000	31,000	31,000	2,000
建設仮勘定	4,912	3,026	2,859	1,886	退職給付引当金	16,856	17,455	17,923	599
無形固定資産	1,366	1,388	1,544	22	役員退職慰労引当金	271	329	305	58
投資その他の資産	87,665	82,082	82,861	5,583	環境安全対策引当金	1,035	1,035		
投資有価証券	6,013	2,420	2,003	3,593	その他	5	6	23	1
関係会社株式	61,770	58,269	57,335	3,501	負債合計	176,041	171,009	158,885	5,032
長期貸付金	8,490	7,460	8,109	1,030	(資本の部)				
繰延税金資産	11,269	12,827	13,738	1,558	資本金		26,284	26,284	
その他	1,841	1,895	1,967	54	資本剰余金		36,701	36,701	
貸倒引当金	1,698	745	265	953	資本準備金		36,699	36,699	
投資損失引当金	20	44	26	24	その他資本剰余金		2	2	
					利益剰余金		61,238	59,547	
					利益準備金		6,571	6,571	
					任意積立金		45,080	45,080	
					中間(当期)未処分利益		9,587	7,896	
					その他有価証券 評価差額金		252	174	
					自己株式		6,055	6,003	
					資本合計		118,420	116,703	
					負債及び 資本合計		289,429	275,588	
					(純資産の部)				
					株主資本	121,322			
					資本金	26,284			
					資本剰余金	36,703			
					利益剰余金	65,361			
					自己株式	7,026			
					評価・換算差額等	172			
					その他有価証券 評価差額金	171			
					繰延ヘッジ損益	1			
					純資産合計	121,494			
資産合計	297,535	289,429	275,588	8,106	負債及び 純資産合計	297,535			

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	18年9月中間期(A) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		17年9月中間期(B) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		(A) - (B)	(A) / (B)	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	売上比	金 額	売上比			金 額	売上比
		%		%		%		%
売 上 高	144,655	100.0	129,100	100.0	15,555	112	268,986	100.0
売 上 原 価	123,533	85.4	110,423	85.5	13,110	112	229,565	85.4
売 上 総 利 益	21,122	14.6	18,677	14.5	2,445	113	39,421	14.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,304	9.9	14,205	11.0	99	101	28,849	10.7
営 業 利 益	6,818	4.7	4,472	3.5	2,346	152	10,572	3.9
営 業 外 収 益	5,243	3.6	3,302	2.5	1,941	159	5,845	2.2
(受取利息及び配当金)	( 3,600)		( 2,197)		( 1,403)	( 164)	( 3,558)	
(雑 収 益)	( 1,643)		( 1,105)		( 538)	( 149)	( 2,287)	
営 業 外 費 用	2,111	1.4	1,821	1.4	290	116	3,879	1.4
(支 払 利 息)	( 699)		( 658)		( 41)	( 106)	( 1,316)	
(雑 損 失)	( 1,412)		( 1,163)		( 249)	( 121)	( 2,563)	
経 常 利 益	9,950	6.9	5,953	4.6	3,997	167	12,538	4.7
特 別 利 益	172	0.1	711	0.6	539	24	1,550	0.5
(固定資産売却益)	( 166)		( 268)		( 102)	( 62)	( 1,008)	
(関係会社残余財産分配益)	( 6)		( 443)		( 437)	( 1)	( 456)	
(関係会社株式売却益)	( )		( )		( )	( )	( 86)	
特 別 損 失	1,230	0.9	3,015	2.4	1,785	41	4,660	1.7
(関係会社貸倒引当金繰入額)	( 1,160)		( )		( 1,160)	( )	( 650)	
(固定資産減損損失)	( 50)		( 774)		( 724)	( 6)	( 774)	
(投資損失引当金繰入額)	( 20)		( )		( 20)	( )	( 18)	
(事業構造改革特別損失)	( )		( 1,365)		( 1,365)	( )	( 1,575)	
(環境安全対策費用)	( )		( )		( )	( )	( 1,059)	
(関係会社整理損)	( )		( 876)		( 876)	( )	( 584)	
税引前中間(当期)純利益	8,892	6.1	3,649	2.8	5,243	244	9,428	3.5
法人税、住民税及び事業税	1,085		1,075		2,160		2,547	
法人税等調整額	1,952		1,809		143	108	5,636	
法人税等計	3,037	2.1	734	0.5	2,303	414	3,089	1.1
中間(当期)純利益	5,855	4.0	2,915	2.3	2,940	201	6,339	2.4

## 個別株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計	自己株式	
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	26,284	36,701	6,571	44,580	161	339	9,587	61,238	6,055	118,168
中間会計期間中の変動額										
新株の発行										
剰余金の配当							1,732	1,732		1,732
特別償却積立金積立					26		26			
特別償却積立金取崩					95		95			
固定資産圧縮積立金積立						326	326			
固定資産圧縮積立金取崩						7	7			
中間純利益							5,855	5,855		5,855
自己株式の取得									973	973
自己株式の処分		2							2	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計		2			69	319	3,873	4,123	971	3,154
平成18年9月30日 残高	26,284	36,703	6,571	44,580	92	658	13,460	65,361	7,026	121,322

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	時価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	252		252		118,420
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					1,732
特別償却積立金積立					
特別償却積立金取崩					
固定資産圧縮積立金積立					
固定資産圧縮積立金取崩					
中間純利益					5,855
自己株式の取得					973
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	81	1	80		80
中間会計期間中の変動額合計	81	1	80		3,074
平成18年9月30日 残高	171	1	172		121,494

## (会計処理基準に関する事項)

### 1. 重要な資産の評価方法及び評価基準

#### (1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ・ その他の有価証券  
時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ …… 時価法

#### (3) たな卸資産

- ・ 製品、半製品、仕掛品 …… 総平均法又は個別法に基づく低価法
- ・ 材 料 …… 移動平均法に基づく低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規定に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上している。
- (5) 投資損失引当金 …… 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。
- (6) 環境安全対策引当金 …… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5. 重要なヘッジ会計の方法

- ・ ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用している。
- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 …… 為替予約  
ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権
- ・ ヘッジ方針 …… ヘッジ対象の範囲内で為替リスクをヘッジしている。
- ・ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 7. 連結納税制度を適用している。

## (会計方針の変更)

#### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

#### (2) 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。なお、当社は平成15年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しているため、この変更による損益への影響は無い。

[貸借対照表に係る注記]	18年9月中間期末	18年3月期末
1.有形固定資産減価償却累計額	194,084百万円	193,596百万円
2.保証債務	26,523百万円	25,981百万円
3.手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,110百万円	1,188百万円
4.売掛金の債権流動化による遡及義務	1,591百万円	1,825百万円
5.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数		
授權株式数 普通株式	500,000,000株	500,000,000株
発行済株式数 普通株式	357,168,687株	357,168,687株
6.当社が保有する自己株式の数 普通株式	11,512,685株	10,687,755株
7.中間期末日満期手形		
中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。		
手形信託契約に基づく債権譲渡高	552百万円	

[損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益	166百万円は、土地の売却益である。
関係会社残余財産分配益	6百万円は、(株)日立金属MPF及びHitachi Metals Electronics (Malaysia)の清算に伴うものである。
固定資産減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	場 所	種 類
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土 地

[リース取引に関する注記]

EDINETによる開示を行うため、記載を省略している。

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	当中間会計期間末(平成18年9月30日)			前中間会計期間末(平成17年9月30日)			前事業年度末(平成18年3月31日)		
	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	29,158	110,995	81,837	29,187	153,848	124,661	29,158	182,189	153,031
関連会社株式	202	1,033	831	202	972	770	202	1,070	868
合 計	29,360	112,028	82,668	29,389	154,820	125,431	29,360	183,259	153,899

以 上